

蔓延が顕著になる。死や貧困そのものはもはや喫緊の課題ではないが、その代わりに死や貧困の「可能性」が、近代人が自明視したい都市生活・家族制度・政治制度・テクノロジーといったものの綻びとして見え隠れし、階級や階層を問わずあらゆる人びとの間で不安が醸成されることになる。

一方で次のような疑問も掲げられよう。わざわざ不安を増殖させるようなリスク社会へ移行するくらいなら、産業社会の当初に掲げられた近代的理念をあくまでも理想として固守し、その成就を謳歌できる社会のままであれば良いではないか。真正の保守主義が説くのはこのような社会像である。たとえば家族については、父親らしい父親と、母親らしい母親と、子どもらしい子どもがいるべきなのであり、それが叶いさえすれば近代家族の恩恵を疑いなく享受することができる、また日本人は日本人らしくあるべきで、日本社会の中にいる外国人はゲスト／部外者として遇すればよい、云々。だがこの想定は、「科学技術の発展と福祉政策および民主主義の充実」が、対象となる人間集団の「個人化」を追求していることによって、空しく裏切られていく。すなわち、科学技術が一体化する産業主義は本来的に消費市場の拡大を求めるのであり、そのためには独立した個人が究極の消費単位とされる。福祉政策や民主主義の根底にある自由と平等についても、理想として追求されるのは個人単位でのそれである。ゆえに、「それ以上分割することのできない物質の最小単位を意味する「核」は、それ以降の核物理学の進化の過程で、さらに素粒子に分解することがわかったし、実際の家族も、さらに「個族」化の傾向をたどったせいで、「核家族」はもはや分割不可能な単位とは言えなくなってしまった」(上野, 2005, pp. 1-2)のであり、またある国民社会に産み落とされた個人は、産業主義の論理に従ってその国民経済の枠を抜け出し、新たに辿り着いた社会で一個の人間としての自由と平等を求めるのである。「個人化」は良くも悪くも近代化の一部であり、近代的理念の適用対象がより細分化された人間集団に向けられているものである以上、リスク社会の中で真正の保守主義が通用する余地はもはや存在しない。

共生社会論の位置

それゆえに保守主義を断念し、20世紀末以降の人間社会で進行しているのが再帰的な近代化であることを認め、リスク社会の内実を分析し近い将来に関するシナリオを提示してきたのが、「リスク社会論」である。そして共生社会論が根ざす場所もここにある。ある時には近代的理念に導かれて、またある時には産業主義に突き動かされて否応なく個別の存在になっていく諸々の人間を、再び繋ぎとめようとするのがその基本的な構想である。もちろん個人化した人びとを再社会化する際の根拠をどのように設定するかによって、将来のシナリオは異なるものが複数提示されることになり、ベック自身も諸問題の事例ごとに、常に4つほどの未来予測を提示するという議論のスタイルをとっている。

しかしながら1990年代の半ば以降に現実化した社会政策からは、大別して2つの潮流が見出されることになった。その一方が、人びとの個人化した振る舞いを現実として認知しながらも、旧来の産業社会で想定された人間のカテゴリによってそれを整理し直そうとする新保守主義である。女性や外国人が労働市場に参入することは、産業主義の進展のためにも容認せざるを得ないことであり、国民経済という観念の存続のためにはむしろ歓迎すべきものであるとされる。しかし一方で、「女性」というカテゴリ、「外国人」というカテ